



平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日

上場会社名 株式会社ブラップジャパン
コード番号 2449
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

URL <http://www.prap.co.jp/>

(氏名)杉田 敏

(氏名)泉 隆

TEL (03)4580-9111

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	3,195	3.7	345	△5.9	339	△8.6	162	△5.6
23年8月期第3四半期	3,080	0.4	366	△14.1	370	△10.5	172	△24.7

(注) 包括利益 24年8月期第3四半期 187百万円(△7.7%) 23年8月期第3四半期 203百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年8月期第3四半期	40	72	—	—
23年8月期第3四半期	41	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	3,516	2,319	64.1
23年8月期	3,348	2,223	65.2

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 2,255百万円 23年8月期 2,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	— —	0 00	— —	23 00	23 00
24年8月期	— —	0 00	— —		
24年8月期(予想)				23 00	23 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,739	(△8.0)	375	(△11.2)	369	(△13.6)	159	(△7.2)	38	89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年8月期3Q	4,679,010株	23年8月期	4,679,010株
24年8月期3Q	682,619株	23年8月期	682,580株
24年8月期3Q	3,996,428株	23年8月期3Q	4,136,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本国内経済は、東日本大震災の影響を受けた景気低迷が、復興需要や各種政策によって持ち直し傾向にあるものの、欧州の金融不安に伴うユーロ安、長期化する円高の影響などから、日本経済全体の先行きも依然不透明であり、引き続き企業を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

PR業界におきましては、企業・団体・行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として拡充する動きは続いていますが、その一方で、厳しい経済環境が広報予算抑制に影響を与えるなど、慎重な姿勢が続いていることで、PR業界全体も依然厳しい環境下の中での取り組みが求められています。

このような環境下、当社グループは新規営業および既存顧客への営業深耕を深め、受注活動を強化してきました。日本国内においては、前期を上回る問い合わせ、引き合いがあり、ヘルスケアやIT関連企業など、市場成長が期待される新規分野でのリテナークライアントを獲得したほか、既存顧客における新たなプロジェクト業務など着実に受注件数を増やしています。また、依然としてデジタルインフラを活用した広報施策やそれらのコンサルティング業務への引き合いが多いなかで、日本の有力サイトへのプレスリリースの配信・掲載サービスを行う当社のサービス「デジタルPRプラットフォーム」は、相次いで年間契約を獲得するなど受注件数を堅調に伸ばしています。

一方、連結子会社においては、中国子会社2社が自動車、アパレル、家電などの新規プロジェクトを獲得、既存クライアントの契約延長を受注するなど、安定的に推移しています。中でも、中国で多様化するデジタル関連の市場ニーズに対応することを目的とし、北京オフィスに「インターネットマーケティング部」を新設しました。サイト制作からSEO/SEM業務、ソーシャルメディアマーケティングまでをカバーしています。また、昨年末に発表した中国版Twitter「微博（ウェイボー）」の企業活用時におけるコンサルティングサービスも好調です。

なお、当社はオフィス環境の整備による業務効率の向上を目的に、平成23年12月に本社移転を行っています。これに伴い、第1四半期および第2四半期において、事務消耗品費および減価償却費の増加を主な要因として、前年同四半期比で販売費及び一般管理費が63百万円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,195百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は345百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益は339百万円（前年同四半期比8.6%減）、四半期純利益は162百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして製薬、人材業、鉄道、商業施設、通信機器、アパレルなどの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として食品、消費財メーカー、飲料、化粧品、ネット事業、製薬、電気、教育関連団体などの企業を獲得しました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は2,930百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は、主に消費財メーカー、飲料のPRイベント、地方自治体のブランディング業務、医療機器メーカーの新製品発表会、外資系保険会社のイベントなどを受注しました。また印刷物関連の業務におきましては引き続き、ヘルスケア関連会社、コンサルティング会社、公営事業関連、鉄道会社の刊行物などを受注しました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、264百万円（前年同四半期比45.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,664百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ39百万円の増加となりました。これは、本社移転に伴う固定資産の取得及び事務所移転費用の発生、仕入債務及び未払法人税等の減少にともなう現金及び預金が142百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が164百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、851百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ255百万円の増加となりました。これは、のれん10百万円、長期性預金20百万円が減少したものの、本社移転に伴い建物及び構築物55百万円、投資有価証券25百万円、差入保証金180百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、752百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ230百万円の増加となりました。これは、未払費用88百万円、未成業務受入金71百万円、未払法人税等54百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、444百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ14百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,319百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ50百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したものの、利益剰余金が67百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通り推移しておりますが、現時点において平成23年10月14日に公表した「平成23年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749	1,907
受取手形及び売掛金	530	567
有価証券	17	17
たな卸資産	109	74
繰延税金資産	61	61
その他	45	36
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,513	2,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22	85
車両運搬具(純額)	4	3
その他(純額)	19	20
有形固定資産合計	46	109
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	15	13
のれん	24	16
無形固定資産合計	40	30
投資その他の資産		
投資有価証券	135	179
差入保証金	347	270
繰延税金資産	215	212
その他	49	48
投資その他の資産合計	748	711
固定資産合計	835	851
資産合計	3,348	3,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291	184
未払法人税等	45	86
未成業務受入金	65	130
賞与引当金	53	109
事務所移転費用引当金	63	—
その他	165	240
流動負債合計	685	752
固定負債		
退職給付引当金	122	124
役員退職慰労引当金	314	318
その他	2	1
固定負債合計	438	444
負債合計	1,124	1,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,817	1,887
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,228	2,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△37
為替換算調整勘定	△10	△6
その他の包括利益累計額合計	△45	△43
少数株主持分	41	63
純資産合計	2,223	2,319
負債純資産合計	3,348	3,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	3,080	3,195
売上原価	2,196	2,270
売上総利益	883	925
販売費及び一般管理費	516	579
営業利益	366	345
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	3	2
営業外収益合計	6	4
営業外費用		
為替差損	—	3
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	6
自己株式取得費用	1	—
出資金運用損	1	1
営業外費用合計	2	11
経常利益	370	339
特別利益		
有形固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
有形固定資産除却損	0	2
災害による損失	1	—
事務所移転費用	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
特別損失合計	32	15
税金等調整前四半期純利益	340	323
法人税、住民税及び事業税	143	141
法人税等合計	143	141
少数株主損益調整前四半期純利益	196	182
少数株主利益	24	19
四半期純利益	172	162

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△2
為替換算調整勘定	△2	7
その他の包括利益合計	6	5
四半期包括利益	203	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	165
少数株主に係る四半期包括利益	23	22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。